

政治経済学研究科　自己点検・評価報告書

I. 理念・目的

自己点検・評価（2009年度の実績）

1. 目的・目標

(1) 研究科の理念・目的

政治経済学研究科は、横断的には政治学、社会学、経済学その他隣接諸科学を包含し、縦断的学問構造としては、理論、歴史、政策の三位一体体系から構成される総合社会科学の追究を教育研究上の理念・目的としている。その観点から、熱い志と豊かな感性を持った現代社会に通用する人材を育てていく。具体的には、自立性・創造性・革新性に優れたオリジナリティにあふれる若手研究者の養成を目指すとともに、グローバルに活躍できる高い判断能力を備えた高度職業人の育成を目指す。これにより、「個を強くする大学」という本大学の理念にかなう気鋭の研究者、国際公務員、ジャーナリストらを育てることをめざしている。

(2) 養成すべき人材像

本研究科政治学専攻・経済学専攻の博士前期課程には、「研究者養成コース」「専修コース」の2コースが設置され、その理念・目的に応じて以下のような人材の養成を実施している。

【政治学専攻】

政治学専攻は、人間性豊かな若手研究者の養成とグローバルに活躍できる高度職業能力を持つ人材の育成という目的に従い、研究者養成コースでは、博士前期・後期課程の一貫した研究指導体制のもとで、修士学位の取得を目指し、かつ論文作成を通して研究者としての自立を促している。他方、専修コースでは、より多様な分野にわたり関連科目を履修し、公務員、マスコミ等で活躍できる人材の育成を目指している。

【経済学専攻】

経済学専攻は、研究者養成コースにおいては博士前期・後期課程の一貫した研究指導体制をとることによって、早期における課程博士（経済学）の学位取得を推進するとともに、国際的にも十分通用できる研究者の養成を目指す。他方、専修コースでは、経済学関連分野の幅広い知識を習得して、複雑な現代社会に十分対応できる人間性豊かな高度専門職業人の養成を目指している。

(3) 教育研究の目的

上記「(1)研究の理念・目的」で記したように、本研究科では(1)学術・研究の高度化に対応できる優れた若手研究者の養成、(2)今日の複雑化、高度化した社会が求める知識と技術を持った高度専門職人の養成を教育研究の目的としている。

2. 現状（2009年度の実績）

(1) 大学・学部・研究科等の理念・目的は適切に設定されているか。

①理念・目的の明確化

研究科の理念・目的については、大学院便覧、大学院ガイドブック、大学院学生募集要項、研究科シラバス、大学院ホームページなどで公開し、在校生のみならず、他大学および社会一般にも理念・目的の明確化を図っている。

②実績や資源から見た理念・目的の適切性

自立性、創造性、革新性に優れた若手研究者の養成、およびグローバルに活躍できる高度の職業能力を持つ職業人の養成という理念・目的に適ったコース編成、カリキュラム編成と研究指導体制が構築されている。

③個性化への対応

本研究科に在籍する院生の研究成果の発表は、『政治学研究論集』『経済学研究論集』への年1回の投稿が用意されている。また年1回、院生、教員が参加する「政経学会」が年1回開催され、とりわけ、学位取得を目指す院生にとっては、学会発表に準じる位置付けとして、毎回、40人以上の報告が行われている。なお、本研究会での発表は、在籍院生や学位取得者(いわゆるポスドク)だけでなく、他大学の院生・教員も参加し、年々増加傾向にある。

(2) 大学・学部・研究科等の理念・目的が、大学構成員（教職員及び学生）に周知され、社会に公表されているか。

①構成員に対する周知方法と有効性、②社会への公表方法

研究科の理念・目的・教育目標については大学院便覧、大学院ガイドブック、大学院学生募集要項、研究科のシラバスやホームページ上で公開し、在校生のみならず、他大学および社会一般にも周知している。また、随時、進学相談会を開催し、大学院進学を目指す学生に情報の提供を実施している。

(3) 大学・学部・研究科等の理念・目的の適切性について定期的に検証を行っているか。

本研究科内に自己点検・評価委員会を設置し、前年度の達成状況について毎年度確認作業を実施している。その検討結果は、自己点検・評価報告書に書き込み、さらに研究科委員会に配布して大学院担当教員に周知している。

3 評 価

(1) 効果が上がっている点

自立性、創造性、革新性に優れた若手研究者の養成、およびグローバルに活躍できる高度の職業能力を持つ職業人の養成という理念・目的に適ったコース編成、カリキュラム編成と研究指導体制が構築されている。

研究科の理念・目的・教育目標については大学院便覧、大学院ガイドブック、大学院学生募集要項、研究科のシラバスやホームページ上で公開し、在校生のみならず、他大学および社会一般にも周知している。また、随時、進学相談会を開催し、大学院進学を目指す学生に情報の提供を実施している。なお、2009年度大学院学生募集要項(2008年度作成)では、大学院進学を目指す学生に対して、本研究科の理念・目的等を掲載し、周知している。

本研究科内の将来構想委員会、カリキュラム・入試等検討委員会においては研究科の目的・教育目標等についての検討を恒常的に行い、2009年度から外国語の能力を向上させることを目的として、博士前期課程研究者養成コースに「外国語研究」の講座をあらたに設置した。

本研究科では、院生の論文を「研究論集」に掲載し、また院生の研究発表の場として「政治経

済研究会」を開催するなど実施している。

(2) 改善すべき点

カリキュラムの充実は常に心がけるべき点であり、現代の社会のニーズに応えられるような講座の設置が必要である。

4 将来に向けた発展計画

(1) 当年度・次年度に取り組む改善計画

現在、本研究科で懸案事項となっていることは、入試制度と現行の2コース制(研究者養成・専修)の見直しである。入試制度については、受験者数の遞減という事態に対して、学内選考入試、一般入試、社会人入試の在り方を再検討する。また、2コース制については、当該制度を導入してから10年が経過し、それが果たしてきた役割等をふくめた検証と見直しが必要である。

(2) 長中期的に取り組む改善計画

長中期的取り組むべきこととしては、①学生の受け入れ(入試制度等をふくむ)、②在学院生の研究環境およびキャリアサポートの整備があげられる。これらについては、「2010年度教育研究に関する長期・中期計画書」において具体的な内容を提示している。

5 根拠資料

資料1 明治大学大学院ガイドブック

資料2 明治大学大学院便覧

資料3 明治大学大学院政治経済学研究科シラバス

資料4 明治大学政治経済学研究科ホームページ

資料5 明治大学大学院政治経済学研究科「教育研究に関する長期・中期計画書」

I-2. 理念・目的に基づいた、特色ある取組み

1. 目的・目標

本研究科の上記理念・目的を実現するためのひとつが在籍院生の「研究活動の充実と研究環境の支援」である。とりわけ、教員との共同研究プロジェクトの推進は主要な取り組みである。

このことについては、本研究科では2009年度の文部科学省の「組織的な大学院教育改革推進プログラム」に「危機管理行政の研究・実務を担う人材育成プログラム」として応募し、採択され、2009年度より3年間にわたって財政的支援を受けることとなった。

本プログラムは、①大学や研究機関などで社会科学分野における危機管理研究を牽引する研究者および②自治体や企業など社会のあらゆる場で危機管理の計画・立案・評価に関する高度な専門性を持つ実務家などの人材を育成することを目的・目標としたものである。

2. 現状(2009年度の実績)

本プログラムは、本研究科政治学専攻に在籍しているすべての院生が参加することができ、「理論」「実務」「国際化」の3つの柱からなっている。本プログラムの特色は、在籍年次や各自の関

心等に合わせて、着実に理論・知識の習得ができることと、毎年度定期的に予定されているフィールドリサーチやセミナー、研修等を通じて講義、演習等で得た知識をさらに深め、より実践的な知へと昇華させていくことができるよう、カリキュラム等の配置や実施時期を設定しているところにある。本プログラムは、2009年度に以下の取り組みをした。

①本研究科に設置されている「災害と危機管理」「危機管理とデモクラシー」「市町村行政と危機管理」「危機管理とガバナンス」にくわえ、2010年度にあらたに「危機管理と特殊研究」「危機管理演習」を設置するべくカリキュラム・入試制度等検討委員会で審議している。

②2010年1月29日～31日に危機管理行政とガバナンスをテーマとした国際シンポジウムを開催した。

③行政実務フィールドリサーチとして、宮城県栗原市・新潟県長岡市の地震災害の被災者への聞き取り調査、および東京都三宅村で博士後期課程学生を主体とした調査を実施した。

④オーストラリアの危機管理教育の実態調査と、連携先候補のクイーンズランド工科大学(QUT)の情報セキュリティ研究所を訪問し、当該研究所が推進している「空港セキュリティ」に関する説明を受けるため、教員等を派遣した。

3 評価

(1) 効果が上がっている点

①行政実務フィールドリサーチに参加した学生(博士後期課程在籍生)が、査読付きの論文集『政治学研究論集』に投稿した。

②国際シンポジウムには60名の出席者のもとに、日本、オーストラリア、中国等の事例を中心に、アジア太平洋地域の危機管理実務と研究の現状が報告されたほか、活発な討議が行われた。

これらの本年度(2009年度)の成果は、研究・教育上の効果はもとより、次年度以降での取り組みを円滑かつ効果的に実施するために大きく資するものとなったといえる。

(2) 改善すべき点

当該カリキュラムをより実行のあるものにするためには、下記「改善計画」の実施とともに、それに積極的に取り組む学生(博士後期課程在学生)の育成とそれへの支援体制の確立が急務である。

4 将来に向けた発展計画

(1) 当年度・次年度に取り組む改善計画

上記「危機管理行政の研究・実務を担う人材育成プログラム」の2年目にあたる、2010年度には、2009年度の成果を踏まえ、①危機管理実務特別セミナー、国際危機管理セミナーの開催、②行政実務フィールドリサーチの実施、③海外研究交流の促進に取り組む。

(2) 長中期的に取り組む改善計画

5 根拠資料

資料1 明治大学大学院政治経済学研究科「危機管理行政の研究・実務を担う人材の育成」

III. 教員・教員組織

実績・データ

表① 学生一人あたり教員数推移表（目標値：24～40人 *学部によって異なる）

項目	2007年	2008年	2009年
専任教員数	59	59	59
学生数	124	117	106
教員一人あたり学生数	2.10	1.98	1.79

*学生数、教員数は5月1日現在

表② 授業担当者の専任・兼任比率（目標値：専任教員担当率50%以上）

学科名		必修科目	選択必修科目	その他の科目	合計
政治経済学研究科	専任担当科目数(A)	84	55	4	143
	兼任担当科目数(B)	0	2	0	2
	専兼任比率%(A/(A+B)*100)	100	96.49	100	98.62

表③ 教育開発・支援センター主催の新任教員FD研修への参加者数・参加率

(目標値：50%以上)

項目	2007年	2008年		2009年	
	7月実施	4月実施	7月実施	4月実施	7月実施
新任教員数	41	49	49	39	39
FD研修参加者数	35	40	47	35	23
参加率	87.5%	81.6%	95.9%	89.7%	59.0%

表④ 外国人教員の状況(2009年5月1日現在)

2009年度	採用数	在籍総数	教員数	外国人教員の%
外国人教員	0	1	59	1.69

表⑤女性教員の状況(2009年5月1日現在)

2009年度	採用数	在籍総数	教員数	女性教員の%
女性教員	0	3	59	5.08

自己点検・評価（2009年度の実績）

1. 目的・目標

(1) 目的・目標

「教員組織に関する目標」

研究科の理念・目的を達成するには、学生数と教員数とのバランスを適性に取ることを目指している。

(2) 大学の求める教員像

新しい評価項目にあわせた記述を検討中

(3) 教員組織の編成方針

新しい評価項目にあわせた記述を検討中

2. 現状（2009年度の実績）

(1) 大学として求める教員像及び教員組織の編成方針を明確に定めているか。

①教員に求める能力・資質等の明確化

大学院担当教員は「高度な研究能力と教育能力」の双方を求められる。ここで言う「研究能力」とは、各教員の専門的な学問能力のことであり、また「教育能力」とは大学院学生に研究能力と教育能力の双方を身につけさせ、近い将来彼らが国内的にも国際的にも活躍できるように指導する能力のことである。大学院担当教員は常にこの双方の能力を向上させることにより教育・研究の社会的使命と役割を果たすことができる。

②教員構成の明確化

学生数と教員数の比率は決してアンバランスではないが、社会人、留学生を比較的多く受け入れ、ニーズの多様化に対応し、さらに専門職業人の養成を目指すには現在の教員組織からすれば、その負担は決して小さくない。

③教員の組織的な連携体制と教育研究に係わる責任の明確化

博士後期課程においては複数指導体制を導入しているが、実績はまだ少ない。

(2) 学部・研究科等の教育課程に相応しい教員組織を整備しているか。

①編成方針に沿った教員組織の整備

本研究科は、博士前期課程に設置されている「研究者養成コース」と「専修コース」とにおいて共に研究能力の向上を目指しつつ、前者にはより自立的、創造的な研究活動の促進を、後者には学部教育にプラスされたより専門的能力の高度化を図っている。各教員は、これらの目標を政治学、社会学、経済学および他の隣接諸科学を含むした「理論・歴史・政策」の三位一体体系をもって遂行している。

②授業科目と担当教員の適合性を判断する仕組みの整備

授業科目とその担当教員の適合性を判断する仕組みとしては、(1) FDの組織的な取り組み、(2) シラバスの作成、(3) 学生による授業評価（授業の満足度アンケート）の実施がある。しかし、研究科独自によるFDの組織的取り組みが弱いため、教育・研究の指導方法の改善を含めた

教育・研究環境の向上については研究科委員会での協議や院生協議会との協議により図っていく。加えて、本研究科に設置されている「自己点検・評価委員会」による報告を重視することで授業科目と担当教員の適合性を判断する仕組みをより効果的に整備する。なお、現在は実施されていないが、今後、「修了生による在学時の教育内容・方法の評価」を採用・実施することによってこの仕組みのより適切な整備が可能となる。

③研究科担当教員の資格の明確化と適正配置

大学院担当の専任教員の募集・昇格はすべて学部教授会で決定されるが、大学院のみ担当の専任教員と兼任講師の採用に関しては大学院で決定できるようになった。これは、学部と研究科との間での教育・研究指導上の齟齬を回避するための一つの方法である。

本研究科担当教員の資格は、2コース制に対応しつつ、政治学・社会学・経済学および他の隣接科学をもって「理論・歴史・政策」の三位一体体系に十分応えるために、原則として准教授以上とし、そのための審査手続きは大学院委員会において最終的に承認されなければならない。

(3) 教員の募集・採用・昇格は適切に行われているか。

①教員の募集・採用・昇格等に関する規程及び手続きの明確化

大学院担当の専任教員の募集や昇格は全て学部教授会で決定される。ただし、大学院のみの兼任講師の採用に関しては、大学院に先議権がある。

②規定等に従った適切な教員人事

現在、新しい評価項目にあわせて記述を検討中

(4) 教員の資質の向上を図るための方策を講じているか。

①教員の教育研究活動等の評価の実施

教員の研究・教育活動は大学全体でデータベース化されており、インターネットを通じて閲覧することができる。政治経済学部では、専任教員の採用と昇格、兼任教員の採用の際に、当該教員の履歴と業績の開示を行い、公開している。各教員はその業績を閲覧の上、審査の可否の判断を行っている。

②FDの実施状況と有効性

大学院全体では、大学院長を委員長とする「大学院教育改革推進委員会」を設置し、FDについて取り組む。また、年に数回、院生協議会の代表と、教育・研究環境の向上について、協議の機会を設けている。研究科では、自己点検・評価委員会を設置し、毎年度作成する報告書を研究科委員会で諮り、問題点と改善方策を周知している。

3 評 価

(1) 効果が上がっている点

従来人事権のなかった専任教員、兼任講師を大学院で独自に採用できるようになった。

教育・研究活動は、採用・昇格時に教員相互による公正な評価が行われている。

(2) 改善すべき点

特に留学生を対象に開講している英語による授業には、兼任講師等の起用、他研究科との合同授業の開講などの弾力的な教員の充実を必要とする。

専任教員の採用と昇格が学部教授会で決定されるため、大学院での教育内容（本研究科では、原則として准教授以上が大学院授業を担当できるなど）が、学部の人事に左右される面は否定できない。学部執行部と研究科執行部、学部教授会と研究科委員会との密接な連絡調整が求められるが、人事に関しては学部優先の傾向が依然強い。

研究科独自のFDに対する取組みがない。

4 将来に向けた発展計画

(1) 当年度・次年度に取り組む改善計画

教員間の時間の調整を専門分野ごとに話し合い、引き続き、カリキュラム・入試等検討委員会等で検討を行なう。

(2) 長中期的に取り組む改善計画

現行の組織のあり方（専任教員による研究科委員会、執行部会、各種委員会）に問題はないが、学生の多様な領域にまたがる研究ニーズに対応するに足るだけの教員が確保されていないという問題がある。そのためにも政治経済学部と連携しながら大学院担当教員数を増やすとともに、外部からの優秀な人材を導入するため兼任教員を採用したい。このほか、研究科人事による客員教員（特任教員を含む）の採用などにも継続的且つ積極的に取り組んでいきたい。

5 根拠資料

- 資料1 明治大学大学院シラバス 政治経済学研究科
- 資料2 明大版基礎データ（表15）「学部別FDセミナー受講者数」
- 資料3 2008年度学事記録（2-2）「学部別所属教員現況表」
- 資料4 授業アンケート運用方針（教務部長発各学部長宛文書）
- 資料5 政治経済学研究科委員会において審議する教員任用人事の取扱内規

IV. 教育内容・方法・成果

実績・データ

表① 締結している単位互換協定

締結先大学等名称	締結年月日
政治学分野に関する協定（計7大学7研究科）	2000年4月1日
社会学分野に関する協定（計22大学25研究科）	1997年4月1日
経済学分野に関する協定（計8大学8研究科）	2001年4月1日

表② 単位互換協定に基づく単位認定の状況

学科	認定人数	認定単位数		一人あたり平均認定単位数
		専門科目	専門以外	
政治学専攻	25	110		4
経済学専攻	22	112		5

自己点検・評価（2009年度の実績）

[IV-1 教育目標、学位授与方針、教育課程の編成・実施方針]

1 目的・目標

(1) 目的・目標

博士前期課程に「研究者養成コース」と「専修コース」を設け、「研究者養成コース」では、博士後期課程への進学者の増加を図ることを狙いに、各専攻分野において自立した研究活動ができるよう、博士後期課程では博士論文を期間内に作成できるように研究指導体制を整え、課程博士取得の増加を目指している。「専修コース」では、学部教育だけで達成することができない高度な資質と能力の育成と社会に対する確固たる問題意識を備えた人材の養成を図るとともに、社会人も積極的に受け入れるなど高度専門職業人の育成にも努めている。

(2) 教育目標

現在、新しい評価項目にあわせて記述を検討中

(3) 学位授与方針

現在、新しい評価項目にあわせて記述を検討中

(4) 教育課程の編成・実施方針

現在、新しい評価項目にあわせて記述を検討中

2 現状（2009年度の実績）

(1) 教育目標に基づき学位授与方針を明示しているか

①学士課程・修士課程・博士課程・専門職大学院課程の教育目標の明示

博士前期課程に「研究者養成コース」と「専修コース」を設け、「研究者養成コース」では、博士後期課程への進学者の増加を図ることを狙いに、各専攻分野において自立した研究活動ができるよう、博士後期課程では博士論文を期間内に作成できるように研究指導体制を整え、課程博士取得の増加を目指している。「専修コース」では、学部教育だけで達成することができない高度な資質と能力の育成と社会に対する確固たる問題意識を備えた人材の養成を図るとともに、社会人も積極的に受け入れるなど高度専門職業人の育成にも努めている。

②教育目標と学位授与方針との整合性

人間性豊かな若手研究者の養成とグローバルに活躍できる高度職業能力を持つ人材の育成を目

指す。ただ、高度職業能力を持つ人材に育成に関しては、就職条件も考慮に入れなければならない。現在においても、日本社会では、就職の際に「年齢」が重要な要素となっており、民間企業や公的機関に就職する場合には、限られた年限で能力育成を行う必要がある。そのため、博士前期課程修了後の就職希望者には、できるだけ最低修業年限（2年）で、修士学位論文を提出してするよう指導している。また、博士後期課程に在学する研究者志望の学生には「課程博士」を取得するよう指導を行っている。なぜなら、今日、大学等の研究機関で職を得るには博士号取得が必須となりつつあるという現状があるからである。

③修得すべき学習成果の明示

博士前期課程の期限内の学位取得は、毎年、80%を超えており、博士後期課程における「課程博士」の取得は期限内に提出できるよう指導しており、また、複数指導体制の導入により、今年度の課程博士は5名であった。修士学位論文の審査は、主査・副査の3名の教員による審査を行い、3名の平均評定70点以上を合格としている。また、「専修コース」の院生は修士論文に代わる「研究報告書」を提出するが、この審査も水準の適切性を確保するため、修士学位論文の審査に準じる。博士学位論文については、論文受理に先立ち政治経済学研究会主催の「研究発表会」での口頭報告が義務づけられている。受理された論文の審査には研究科委員会で選出された3名の教員が当たり、論文審査と口頭試問を経た後に、審査委員による審査報告が研究科委員会において書面でなされる。その後、一定の業績開示期間を経て、研究科委員会での投票によって合否を判定する。なお、審査委員に適当な教員が研究科内部に見られない場合は、他研究科あるいは他大学の教員が審査に加わることがある。この一連の手続きは院生にも周知している。留学生の学位取得を容易にするため、チューター制度が設けられ、複数指導体制をとつて指導に当たっている。なお、外国語による論文の提出も認められている。

(2) 教育目標に基づき教育課程の編成・実施方針を明示しているか

①教育目標・学位授与方針と整合性のある教育課程の編成・実施方針の明示

政治経済学研究科は、横断的には政治学、社会学、経済学その他隣接諸科学を包含し、縦断的学問構造としては、理論、歴史、政策の三位一体体系から構成される総合社会科学の追究を教育研究上の目的としている。その観点から、熱い志と豊かな感性を持った現代社会に通用する人材を育てていく。

②科目区分、必修・選択の別、単位数の明示

政治学専攻、経済学専攻とともに多数の科目が設置されているため、いくつかの科目群を設定し、履修の際の参考にしてもらっている。政治学専攻は「理論系」「歴史・思想史系」「行政学系」「社会学系」に分類し、経済学専攻は「理論系」「歴史・思想史系」「経済政策系」「国際経済系」「地域・環境系」に分類している。必修・選択の別や必要単位数に関しては、シラバスに明示している。

(3) 教育目標、学位授与方針および教育課程の編成・実施方針が、大学構成員（教職員および学生等）に周知され、社会に公表されているか

①周知方法と有効性

シラバスにおいて、「人材育成および教育研究上の目的」、「修士学位取得のためのガイドライン」「博士学位取得のためのガイドライン」等が明示され、ガイダンスにおいても指導している。

る。その他、教員に対しては研究科委員会等の会議体での周知を行っている。

②社会への公表方法

昨今におけるインターネット社会の進展という状況下で、「教育理念と目標」「人材育成および教育研究上の目的」等が公表されており、また修士学位や博士学位のガイドラインも公表している。

(4) 教育目標、学位授与方針および教育課程の編成・実施方針の適切性について定期的に検証を行っているか。

「カリキュラム入試等検討委員会」「将来構想委員会」など研究科の教育・研究活動に関して検討する仕組みがあり、各種委員会で議論された内容が「研究科委員会」で報告され、それをもとに多数のいろいろな意見を交換する場が確立されている。このように各種委員会や研究科委員会での議論や発言を通して、また自己点検・評価の結果が資料として配布されるため、常に、教育・研究活動の中身を検討することができる仕組みをとっている。

3 評 価

(1) 効果が上がっている点

自己点検・評価を恒常的に行うためのシステムは制度化されている。

(2) 改善すべき点

博士前期課程の修士論文と研究報告書の審査は、論文提出者の増加に伴い、短期間に多量の論文を審査することが求められている。学年末の多忙な時期に、審査の厳格化と教員の負担増が深刻な問題となっている。論文のテーマを優先して審査員を決めているが、特定の教員に集中し、一人の教員がかなり多くの論文を読むことも起こっている。

自己点検・評価を研究科として組織的に行うために、研究科内に「自己点検・評価委員会」を設置したが、現状では、十分に機能していない。

4 将来に向けた発展計画

(1) 当年度・次年度に取り組む改善計画

今後、研究科委員会独自にFD委員会の設置を将来構想委員会等で検討する。

(2) 長中期的に取り組む改善計画

コース制の見直し、複数指導教員制の制度改革などを検討中である。また、近年増大している留学生への日本語教育サポート体制や留学生入試制度の改善なども検討する予定である。

5 根拠資料

資料1 大学院便覧

資料2 明治大学大学院シラバス政治経済学研究科

資料3 政治経済学研究科ホームページ

資料4 明治大学大学院ガイドブック 2009

[IV-2 教育課程・教育内容]

1 目的・目標

現在、新しい評価項目にあわせて記述を検討中

2 現状（2009年度の実績）

(1) 教育課程の編成・実施方針に基づき、授業科目を適切に開設し、教育課程を体系的に編成しているか。

① 必要な授業科目の開設状況

既述のように、政治学専攻は「理論系」「歴史・思想史系」「行政学系」「社会学系」に分類し、経済学専攻は「理論系」「歴史・思想史系」「経済政策系」「国際経済系」「地域・環境系」に分類して、体系的に学習できるように科目設置を行っている。

② 順次性のある授業科目の体系的配置

学部には理論・政策・歴史に関する各専門分野のコース制が開設されており、研究科の教育内容は学部と連携した教育課程が実践されている。研究科では毎年7月と12月に学部3、4年生に向けた「大学院進学説明会」を行っている。

博士前期課程に「研究者養成コース」を設けた理由は一貫した教育内容を博士後期課程に繋げるためである。

③ コースワークとリサーチワークのバランス

博士前期課程においては、1年次にコースワーク中心、2年次にはリサーチワーク中心のプロセスを設定し、コースワークの中で幅広く知識・教養を深め、また、指導教員以外の教員との接触から研究の姿勢を学び、ヒントを得る機会を得る可能性がある。2年次においては、主として指導教員の指導の下に論文作成を行っている。

(2) 教育課程の編成・実施方針に基づき、各課程に相応しい教育内容を提供しているか。

① (修士・博士課程) 専門分野の高度化に対応した教育内容の提供

研究科の「人材養成に関する目的その他教育研究上の目的」でも明記しているが、研究者養成コースと専修コースの設置によって、より明確に目的に沿った形で、教育・研究活動を行っている。

学部には理論・政策・歴史に関する各専門分野のコース制が開設されており、研究科の教育内容は学部と連携した教育課程が実践されている。研究科では毎年7月に学部3、4年生に向けた「大学院進学説明会」を行っている。

3 評価

(1) 効果が上がっている点

教育内容は適切であると言える。

2つのコースの目的・役割が明確であるため、学生の進路目的にあったカリキュラム提供が可能となっている。

(2) 改善すべき点

現状では研究者養成を主眼とする研究者養成コースと専修コースを同一授業で行なっているケースがほとんどである。研究者志望の院生のレベルアップのためには、研究者養成コースの学生を増やし、研究者養成コースの学生のみを対象とした講義が増えることが望ましい。

4 将来に向けた発展計画

(1) 当年度・次年度に取り組む改善計画

教員へは引き続き、授業回数ごとの詳細なシラバスを作成してもらうよう依頼する。

(2) 長中期的に取り組む改善計画

政治経済学研究科における教育は、方法としては講義、演習、論文（博士・修士論文、研究報告書）作成指導を中心としている。しかし、これら教育をよりよく推進していく上で、博士前期課程のカリキュラムの改善が急務である。

①研究者養成コースと専修コースの目的と特性に配慮したカリキュラム編成を行うこと。

現状では研究者養成コースと専修コースは同一のカリキュラムであり、事実上多くの講義科目、修士論文・研究報告書指導が同一時間帯・同一教室で教育が行われている。このことが両コースの設置目的の達成を著しく困難にしており、この状態を改善するため、専修コースのカリキュラム改革を以下の諸点を中心に重点的に行う。

②研究者養成コース、専修コースとも別々に基本科目を設定し必修科目を設ける。

研究者養成コースでは「外国語文献研究」を設置したが、引き続き、専修コースでの設置を検討する。

③両コースにおける履修モデルを作成して提示、指導する。

④現在、開講されている英語による授業について、他研究科と共同で開講科目を大幅に増やす。

⑤外国人留学生向けに他研究科と共同で、社会科学の基礎的知識の拡充を図るため外国書（英語）講読等を含めて複数の科目を設置する。

5 根拠資料

資料1 大学院便覧

資料2 明治大学大学院政治経済学研究科シラバス

資料3 政治経済学研究科ホームページ

資料4 明治大学大学院ガイドブック 2009

資料5 2009 政治経済学研究科進学相談会資料

[IV-3 教育方法]

1 目的・目標

新しい評価項目に合わせて記述内容を検討中

2 現状（2009年度の実績）

(1) 教育方法および学習指導は適切か

①教育目標の達成に向けた授業形態（講義・演習・実験等）の採用

従来の「優」「良」「可」「不可」(50点以上合格)に変えて、2007年度より「S」「A」「B」「C」「F」「T」(「C」=60点以上合格)という厳格な単位認定を実施している。

②履修科目登録の上限設定、学習指導の充実

履修科目登録の上限設定規定は設定していないが、履修に当たっては指導教授と相談するよう指導しており、実際には、過分の科目を履修している学生は存在しない。

③学生の主体的参加を促す授業方法

授業スタイルは原則として教員に任せられている。学生の発表方式、輪読方式、講義方式だが、一定の時間を受講生からの質疑応答に当てるなど、学生の主体的参加を促すよう各教員で工夫している。

④（修士・博士課程）研究指導計画に基づく研究指導・学位論文作成指導

授業評価制度の導入、全学的なFD委員会主催の研究会への参加、研究科内での教員による研究・教育サークルの設立など教育・研究の改善方法に取り組んでいる。シラバスは公開しており、これにより教員同士の授業内容が分かり、それぞれ特色ある専門分野の取り組みから啓発される面があるとともに、大学院生に対してはこの内容をもとに研究の取り組み方や研究の方向などについて指導がしやすくなっている。大学院生の研究テーマが多様化すると、大学院生との間に齟齬が生じるため、授業内容をある程度調節する必要が出ている。授業評価制度は導入されているが、さらに院生とは定期的に「院生協議会」で会い、院生側の意見や要望を聴取し研究科委員会で報告している。

博士後期課程においては複数指導体制を導入しているが、実績はまだ少ない。

(2) シラバスに基づいて授業が展開されているか

①シラバスの作成と内容の充実

シラバスには学期ごとのみならず、授業回数ごとの詳細な授業内容が記載されており、院生に対してカリキュラムの周知を実施している。

②授業内容・方法とシラバスとの整合性

整合性という観点からは、教員は具体的なシラバスの記述が求められ、シラバスと授業との整合性も高まっている。

(3) 成績評価と単位認定は適切に行われているか

①厳格な成績評価（評価方法・評価基準の明示）

出席を前提として、課題（レジュメ）の提出状況（文献・資料の読み方）や発表能力（プレゼンテーション）などを観察し、研究の構えや取り組み方などを総合的に判断している。出席点に加えて、学生の参画度、意欲も成績評価に加味している。

②単位制度の趣旨に基づく単位認定の適切性

単位の付与については、研究科で内規を作成し、その内規にしたがって単位認定を行っている。

③既修得単位認定の適切性

単位の認定にあたっては、研究科執行部において内容の確認及び選定を行い、当該授業科目担当者がこれを審査している。また、その審査結果を研究科執行部に報告した上で、研究科委員会においてこれを提案し、承認を得ており、厳格な審査の元、単位の認定を行なっている。

(4) 教育成果について定期的な検証を行い、その結果を教育課程や教育内容・方法の改善に結びつけているか

①授業の内容および方法の改善を図るための組織的研修・研究の実施

現状では、組織的研修の実施は行なっていないが、今後、課題として検討したい。

3 評価

(1) 効果が上がっている点

(2) 改善すべき点

- ・大学院全体では、大学院長を委員長とする「大学院教育改革推進委員会」を設置し、FDについて取り組む。また、年に数回、院生協議会の代表と、教育・研究環境の向上について、協議の機会を設けている。研究科では、自己点検・評価委員会を設置し、毎年度作成する報告書を研究科委員会で諮り、問題点と改善方策を周知している。
- ・研究科独自のFDに対する取り組みがないのが今後の課題である。
- ・成績評価を細分化したことにより、学生の出席率、授業への参画度を綿密に評価するようになった。
- ・院生は履修可能な全ての授業の詳細を知ることができる。
- ・単位互換協定により、所属研究科に設置されていない科目で、学生自身の研究テーマに即した科目を履修することができる。
- ・担当教員により、評点の付け方にばらつきがある。
- ・学生の授業に対するニーズは、授業等で院生と接触するなかで把握することを基本とするものの、それでも把握しきれない要望をどう収集し、対応するかは、教員個人に任せられていることが多い。研究科委員会などでの、教員の情報交換・意見交換には限界がある。
- ・科目・教員により、内容に精粗が見られる。
- ・単位互換制度を利用する学生は少数であり、十分に活用されていない。

4 将来に向けた発展計画

(1) 当年度・次年度に取り組む改善計画

シラバスの記載内容に科目・教員により精粗が見られるため、成績基準評価を明示していない教員等への記述の徹底化を図る。

今後、研究科委員会独自にFD委員会の設置を将来構想委員会等で検討する。

コース制は一定の成果を上げたと考えるが、大学院教育をめぐる状況は変化しており、コース制の見直しも含め、カリキュラムの見直しを行なっていく。

(2) 長中期的に取り組む改善計画

5 根拠資料

資料1 大学院便覧

資料2 明治大学大学院シラバス政治経済学研究科

資料3 単位認定についての内規

【IV-4 成 果】

1 目的・目標

新しい評価項目に合わせて記述内容を検討中

2 現状（2009年度の実績）

(1) 教育目標に沿った成果が上がっているか

①学生の学習成果を測定するための評価指標の開発とその適用

個々の教員の評価方法は、基本的にレポート提出・研究発表・プレゼンテーションの実施などにより行われている。修士論文、博士論文の評価は主査・副査3名の教員の査読により審査が行われるが、審査委員の評価の判定は研究科委員会の承認が必要とされる。

②学生の自己評価、卒業後の評価（就職先の評価、卒業生評価）

新しい評価項目に合わせて記述内容を検討中

(2) 学位授与（卒業・修了認定）は適切に行われているか

①学位授与基準、学位授与手続きの適切性

新しい評価項目に合わせて記述内容を検討中

②（修士・博士・専門職学位課程）学位審査の客観性・厳格性を確保する方策

博士前期課程の期限内の学位取得は、毎年、80%を超えており、博士後期課程における「課程博士」の取得は期限内に提出できるよう指導しており、また、複数指導体制の導入により、今年度の課程博士は5名であった。修士学位論文の審査は、主査・副査の3名の教員による審査を行い、3名の平均評定70点以上を合格としている。また、「専修コース」の院生は修士論文に代わる「研究報告書」を提出するが、この審査も水準の適切性を確保するため、修士学位論文の審査に準じる。博士学位論文については、論文受理に先立ち政治経済学研究会主催の「研究発表会」での口頭報告が義務づけられている。受理された論文の審査には研究科委員会で選出された3名の教員が当たり、論文審査と口頭試問を経た後に、審査委員による審査報告が研究科委員会において書面でなされる。その後、一定の業績開示期間を経て、研究科委員会での投票によって合否を判定する。なお、審査委員に適当な教員が研究科内部に見られない場合は、他研究科あるいは他大学の教員が審査に加わることがある。この一連の手続きは院生にも周知している。留学生の学位取得を容易にするため、チューター制度が設けられ、複数指導体制をとって指導に当たっている。なお、外国語による論文の提出も認められている。

3 評 価

(1) 効果が上がっている点

論文審査は3名の査読者による査読と口頭試問により、厳格に実施されている。

(2) 改善すべき点

博士前期課程の修士論文と研究報告書の審査は、論文提出者の増加に伴い、短期間に多量の論文を審査することが求められている。学年末の多忙な時期に、審査の厳格化と教員の負担増

が深刻な問題となっている。論文のテーマを優先して審査員を決めているが、特定の教員に集中し、一人の教員がかなり多くの論文を読むことも起こっている。

4 将来に向けた発展計画

(1) 当年度・次年度に取り組む改善計画

(2) 長中期的に取り組む改善計画

「後期課程」進学率を高め、博士学位の授与件数をいっそう増やすために、審査の時期や審査員の選抜方法を見直す等、適正化を図る。

5 根拠資料

資料1 明治大学大学院シラバス政治経済学研究科

資料2 博士学位請求論文の取扱い要領

V 学生の受け入れ

実績・データ

表① 入試形態別志願者数

大区分	小区分	2007年	2008年	2009年
一般入試	(前期課程)	21	14	8
	(後期課程)	6	8	4
学内選考		5	3	2
特別入試	社会人特別入試	1	5	2
	外国人留学生入試	10	12	19

表② 年度別入学定員と入学定員超過率

定員	2006年度		2007年度		2008年度		2009年度	
	入学者数	比率	入学者数	比率	入学者数	比率	入学者数	比率
72名	47	0.65	43	0.58	42	0.58	35	0.48

表③ 外国人留学生の状況

	2007年	2008年	2009年
全入学者	43	42	35
留学生入学者	10	12	19
留学生割合 (%)	23.25	28.57	54.28

表④ 社会人学生の状況

項目	2007年	2008年	2009年
全入学者	43	42	35
社会人入学者	1	5	2
社会人割合 (%)	2.32	11.90	5.71

自己点検・評価（2009年度の実績）

1. 目的・目標

(1) 目的・目標

新しい評価項目に合わせて記述内容を検討中

(2) 学生の受け入れ方針

新しい評価項目に合わせて記述内容を検討中

(3) 求める学生像

新しい評価項目に合わせて記述内容を検討中

2. 現状（2009年度の実績）

(1) 学生の受け入れ方針を明示しているか。

①求める学生像の明示

②当該課程に入学するに当たり、習得しておくべき知識等の内容・水準の明示

③障がいのある学生の受け入れ方針

研究科の教育理念をもとに世界が抱える問題の解決に取り組むことのできる人材を養成するには、優秀な大学院生を選抜する諸制度の確立を目指している。国内外から、年齢的にも多様な形で、向学心あふれる学生を可能な限り多数受け入れる方針である。

求める学生像としては、国際的にも十分通用できる研究者を目指す者、あるいは、複雑な現代社会に十分対応できる人間性豊かな高度専門職業人を目指す者を求めている。大学院生募集要項に規定している出願資格がそれにあたる。障害のある学生については、可能な限り門戸を開き受け入れる方針である。

(2) 学生の受け入れ方針に基づき、公正かつ適切に学生募集及び入学者選抜を行っているか。

① 学生募集方法、入学者選抜方法の適切性

② 入学者選抜において透明性を確保するための措置の適切性

学内推薦、学部3年修了者の博士前期課程への飛び級入学、社会人特別入試、コース別的一般入試など、博士前期課程においては、多様な受験生に対応した適切な入学者選抜試験制度が設けられている。博士後期課程においては、修士学位論文、外国語試験、面接試験により公正な入学者選抜が行われている。ただし国費留学生と政府派遣留学生については、送り出し機関ないし日本での受け入れ責任者の認定により入学者の選抜が行われている。

合否基準については、それぞれの入学者選抜方法において、合否基準を明示して透明性を確保

しているが、国費留学生と政府派遣留学生の合否基準は不透明である。

(3) 適切な定員を設定し、入学者を受け入れるとともに、在籍学生数を収容定員に基づき適正に管理しているか

① 収容定員に対する在籍学生数比率の適切性

定員 72 名に対し入学定員超過率は 2006 年度に 0.65 であったが、その後減少が続き、2009 年度は 0.48 となり、適切とは言えない状況である。

② 定員に対する在籍学生数の過剰・未充足に関する対応

定員に対する在籍学生数の未充足に対応して、留学生にも積極的に門戸を開放し、2009 年度には博士前期課程入学試験の回数を 1 回増やした。

(4) 学生募集及び入学者選抜は、学生の受け入れ方針に基づき、公正かつ適切に実施されているかについて、定期的に検証を行っているか

研究科執行部において、入学者選抜方法の適切性を定期的に検証している。

3 評価

(1) 効果が上がっている点

都心にある立地を活かし、夜間授業を設置し、社会人にも入学しやすい環境を維持している。また、多様な入試形態を制度化していることにより、多様な学生を受け入れることが可能となり、日本人学生にもグローバルな視点を植え付ける効果を生んでいる。

(2) 改善すべき点

学内推薦による入学者は近年減少傾向にあり、学部 1・2 年生のころから大学院を意識させる政策が必要である。また、2009 年度は定員を半分も満たしていないことから、学力のレベルを下げずに出願者の増加を図ることが課題である。

政府派遣留学生及び国費留学生は英語での授業、論文執筆を前提としているが、近年学力不足や英語能力不足の学生が見受けられ、入学者選抜方法の見直しが必要である。

4 将来に向けた発展計画

(1) 当年度・次年度に取り組む改善計画

コース別の入学者選抜方式を見直して、受験者数の増加を図る。また、政府派遣留学生及び国費留学生の現行入学者選抜方式については見直し、英語能力試験結果の提出を求めるなど、カリキュラム・入試等検討委員会において検討を行なう。

(2) 長中期的に取り組む改善計画

定員を満たすため、優秀な人材が大学院進学を考慮させるインセンティブを与える必要がある。研究者養成コースでは優秀な若手研究者を生み出すため、専修コースでは、有利な就職条件を得るため、標準修業年限短縮制度を十分に活用する。

また、入学試験制度は多様化しているが、あらたに学部卒業論文やリサーチ・レポート等を評価基準とした選考制度の導入、および学内選考規準の再検討を行なう。

留学生については海外の大学との連携を強化する必要がある。

5 根拠資料

- 資料1 大学基礎データ（Ⅲ学生の受け入れ1～4、6）
資料2 明治大学2010入試データブック
資料3 2009年度大学院学生募集要項
資料4 入学試験科目及び合否判定基準一覧（2010年度入試以降）

VII 学生支援

実績・データ

表① 退学者数及び退学理由

	病気	一身上 都合	他大学 院入学	経済的 理由	その他	合計
2007年	0	7	0	0	3	0
2008年	0	6	0	0	1	0
2009年	0	1	0	0	1	0

自己点検・評価（2009年度の実績）

1. 目的・目標

(1) 目的・目標

新しい評価項目に合わせて記述内容を検討中

(2) 学生支援に関する方針

新しい評価項目に合わせて記述内容を検討中

2. 現状（2009年度の実績）

(1) 学生が学修に専念し、安定した学生生活を送ることができるよう学生支援に関する方針を明確に定めているか

①学生に対する修学支援、生活支援、進路支援に関する方針の明確化

【修学支援】

院生は指導教授と密接な連絡をとりながら各自のテーマに沿って論文を執筆し、専攻ごとに『政治学研究論集』・『経済学研究論集』（年2回刊行）へ投稿している。院生には、本学教員の研究成果を掲載する『社会科学研究所紀要』（査読つき、年2回刊行）への投稿も認められている。博士後期課程の院生に対しては、本研究科独自の学会である「政経学会」や各自の専門領域に対応する学会での研究発表、学会誌への投稿を促す一方、規定に基づいて研究旅費の一部を助成する等、

院生への経済的負担の軽減を図っている。また、研究科担当教員が中心となって、大学院独自の研究プロジェクトが幾つか立ち上げられている。このプロジェクトは、他研究科あるいは他学部の担当教員、他大学等に属する研究者の支援を得て組織されているが、指導教授の判断で院生の参加も認められている。院生は、このオープンな共同研究の場で専門領域が近接する研究者と交流を深め、研究上の刺激や助言を得ながら自己の研究基盤を強化している。

【生活支援】

日本学生支援機構奨学金に加えて、本学独自の貸費奨学金・給費奨学金（研究奨励奨学金）の制度が設けられている。2004年度からは、新たに校友会の支援による奨学金制度も創設された。以上の奨学金制度は、奨学金冊子、掲示板、HP等を通じて大学院生に周知されている。さらに院生を経済的に支援するため、研究者養成型助手、RA、TAの制度が整えられており、奨学金制度の充実とともに、大学院への進学を促す一助となっていると考えられる。

学生の心身両面の健康については、学生支援部が中心となってサポートしている。学内の制度として、健康保険組合制度があり、協定医療機関で受診できる体制を整えている。また、各校舎には学内診療所を設置している。

学生の心理上のケアについては、学生相談室で対応している。学内のハラスメント問題に適切かつ迅速に対応するため、キャンパス・ハラスメント対策室が設置された（2007年3月）。

【進路支援】

学生の進路選択に関わる指導は全学的に就職・キャリア形成支援事務室が行っているが、本研究科では、独自に「キャリア・サポート委員会」を設置している。当委員会では、院生の円滑な就職活動を後押しすべく、就職支援講座の企画・開催、教員採用に関する最新の公募情報の提供に努めている。

(2) 学生への修学支援は適切に行われているか

①留年者及び休・退学者の状況把握と対処の適切性

学籍移動については、研究科委員会に諮り、周知している。留年および復学については、指導教授は十分に把握している。

②補習・補充教育に関する支援体制とその実施

研究上必要とされる語学力の向上を図るための指導や、政治・社会・経済に関する実態調査のための予備的な指導を適宜行われている。

③障がいのある学生に対する修学支援措置の適切性

障がいの内容によって適宜対処している。

3 評 価

(1) 効果が上がっている点

政経学会における発表内容の質が向上してきており、またこの研究発表が院生の論文作成上の重要な通過点となることで、論文の質それ自体の向上に寄与していると考えられる。専門の学会誌への投稿も漸増傾向にある。

くわえて、指導教授の助言によって、海外での調査・資料収集に赴く学生が増えてきている。

(2) 改善すべき点

本研究科の学生の構成は、研究者・公務員の道を目指す者、修士課程を終えて民間企業への就職を希望する者、外国からの留学生など、多様である。学生の就職支援という観点から、キャリア・サポート委員会の活動内容を再点検する一方、国内外あるいは公務・民間企業の別を問わず、社会の第一線で活躍している本研究科の修了生と密な連携を図りながら就職情報の収集・管理を推し進める必要がある。

アジア圏からの留学生が特定の教員を指導教授として選ぶ傾向があり、彼らが母国語以外の言語で博士論文等を執筆する場合、その添削・校閲が当該教員にとって過度の負担となっている。

4 将来に向けた発展計画

(1) 当年度・次年度に取り組む改善計画

大学院生の就職を支援するためのキャリア・サポート委員会活動の充実及びPD（ポスト・ドクター）の研究活動と就職支援のため、政治経済学研究科出身の研究者ネットワークを形成し、ネットワークを支援する。

(2) 長中期的に取り組む改善計画

学位論文を母語で執筆しない留学生に対しては、校閲を支援することで論文のさらなる質の向上が見込まれるうえに、添削を受ける学生の側では語学力の向上につながる。この支援体制の整備・拡充が取り組むべく課題である。

5 根拠資料

資料1 明治大学大学院政治経済学研究科シラバス

資料2 明治大学大学院便覧

資料3 キャリア・サポート委員会議事録

VII 教育研究等環境

自己点検・評価（2009年度の実績）

[VII-3 研究環境等]

1. 目的・目標

研究科の理念とともに学術研究の高度化に対応して優れた研究業績をあげるとともに、交際的なレベルで活躍できる研究者を養成するため研究・教育指導することが課せられた使命である。

2. 現状（2009年度の実績）

(1) 教育研究等を支援する環境や条件は適切に整備されているか

①教育課程の特徴、学生数、教育方法等に応じた施設・設備の整備

教員の講義等の配置希望が特定の曜日・時間帯に集中すると、教室が不足する傾向にあり、教員研究室を使用せざるを得ない場合がある。大学院生の自習室については、今のところ、そ

の質・量とも他大学に比べても遜色はない。

授業方法に関して、教員によっては、教育方法等に応じて、メディア教室を利用した授業を行なっている。また、政治経済学会において、大学院生の研究発表の場を設けている。なお、学外学会での学生の発表に対して、助成制度が設けられている。なお、教員が学内外から助成金を得て行う研究は、社会科学研究所の支援を得ている。博士後期課程在籍者の『社会科学研究所紀要』への投稿は厳格な審査を経て掲載されている。

3 評価

(1) 効果が上がっている点

大学施設が都心にある立地を活かし、夜間授業を設置しているため、有効に機能している。

政経学会において発表報告を行なう院生には研究奨励とし、図書カードを授与することとし、これにより報告者数が増え、院生の研究の活性化へ繋がり、他の学会発表の足がかりを付けることが出来る。

(2) 改善すべき点

全教員に研究室はあるが、手狭であり、研究・教育に必要な書類の保管に支障をきたしている。

教員一人当たりの授業負担（学部・大学院）は、過大であり、研究に支障をきたしている。「特別研究制度」（国内研究など）は、研究費総額が不十分で、且つ採択件数も少ない。

4 将来に向けた発展計画

(1) 当年度・次年度に取り組む改善計画

国外の研究者と連携した国際セミナーの開催とシリーズ化

外部機関（日本経団連など）との連携により、国外の優秀な研究者等による講演やワーキングショップへの協力要請および大学院学生に研究の国際化へのインセンティブを付与する。政経学会への報告促進と活性化を目的とし、報告者に対する資料費を助成する。

文部科学省「組織的な大学院教育改革推進プログラム」遂行にともなう本研究科教員と他研究科教員の参画による共同研究指導体制を通しての院生の研究活動の支援。

必要な客員教員、兼任講師等の教員人事を行う。

広報活動関係の委員会を設置し、研究科の教育研究活動について学内外に広く情報を発信する。

政経学会を学術会議登録団体に改組し、学会誌（Eジャーナルを含む）の発行を目指す。

執筆言語を母語としない学生の学位論文の校閲支援により、国際的評価に耐えうる論文を目指す。

(2) 長中期的に取り組む改善計画

5 根拠資料

資料1 2009年大学院研究論集募集要項

X 内部質保証

自己点検・評価（2009年度の実績）

1. 目的・目標

新しい評価項目に合わせて記述内容を検討中

2. 現状（2009年度の実績）

(2) 内部質保証に関するシステムを整備しているか

②内部質保証を掌る組織の整備

研究科内に設置されている「カリキュラム・入試等検討委員会」や「将来構想委員会」では、現状をより具体的に把握し、有効な改善策を策定するため、少人数からなるいくつかのワーキンググループをつくって、課題を分担して活動している。

③自己点検・評価を改革・改善につなげるシステムの確立

「カリキュラム・入試等検討委員会」、「将来構想委員会」に加えて設置された「自己点検・評価委員会」が学外者による検証や学生等による評価を含む新たな体制作りの検討を開始している。

3 評価

(1) 効果が上がっている点

各種委員会の設置、大学基準協会の大学認証評価受審、文部科学省の競争的補助金や科学研究費補助金の採択数などの数値情報などにより、教員間に自己点検・評価の重要性の認識は着実に広まっている。

(2) 改善すべき点

これまで自己点検・評価については他大学との比較に力点が置かれることが少なかった。より具体的、客観的に研究・教育の水準を把握するために、海外の大学を含む他大学との比較、順位付けが必要となる。

4 将来に向けた発展計画

(1) 当年度・次年度に取り組む改善計画

他大学との比較を通じて入学試験などの制度的な側面の改革を進めている。現在、博士前期課程の入学試験は「専修コース」と「研究者養成コース」のコース別制をとっており、試験科目がそれぞれに異なる。課程修了後の進路志望の変化や留学生の増加など、入学試験制度の見直しが必要となった。現在、カリキュラム・入試検討委員会ではワーキンググループを作つて、新たな入学試験制度について検討している。

(2) 長中期的に取り組む改善計画

点検・評価の客観性を確保するためにも外部者による点検・評価が重要である。文部科学省の補助金の採択状況や大学基準協会の認証評価などに加えて、学生、卒業生、学生の父母などの評価についても考慮すべきである。適切な外部評価者の選任手続き、ならびに評価結果の活用方法の定式化を進める予定である。

5 根拠資料

資料1 2008年度自己点検・評価報告書